

4. 調査結果のまとめと課題

4.1 調査結果のまとめ

本調査では、利用者およびその家族における福祉用具貸与サービスの利用効果について検証するため、①定点調査（福祉用具の利用開始時点から1ヵ月後～4ヵ月後まで、1ヵ月ごとに計5回、および利用開始から6ヶ月经過した利用者について、10ヶ月後まで1ヵ月ごとに計5回調査）、②振り返り調査（福祉用具貸与サービスの利用開始から1年経過している利用者を対象とした調査）を行った。また、高齢者のADLの変化に関する先行研究について調査し、考察を行った。得られた結果は以下のとおりであった。

- 定点調査の全体的な結果を見ると、Barthel Index を指標とするADLや、NFU介護負担感尺度を指標とする介護負担感には目立った変化は見られなかったものの、E-SAS「生活の広がり」「休まずに歩ける距離」利用者本人の生活における満足度や生きがいは向上している傾向が見られた。
- 先行研究（文献2）を踏まえると、股関節骨折で入院し、治療後に退院した人の1年後のBarthel Index 得点は、リハビリをしても、10点近く低下している。これと比較すると、医療機関等からの退院をきっかけに用具を導入している割合が高い集団（第1回調査のADL得点が40点未満、40～55点のグループ）において、ADLに有意な低下が見られていないことから、福祉用具がADLの維持に効果的であることが示唆される。
- 先行研究（文献2、3、4）でも、調査対象である高齢者のADLが追跡期間中に全般的に低下していることから、高齢者において、ADLを向上させることが困難であることが窺える。そのような状況の中で、福祉用具貸与サービスは、ADLの維持や生活における満足度の向上といった観点から、高齢者の自立支援に資するものとなっていると考えられる。
- 振り返り調査では、一定期間福祉用具を利用した場合の目標達成の状況について、モニタリング記録を用いて分析した。福祉用具専門相談員がモニタリングを行った際に、目標の達成を示唆する評価がなされていた割合は全体の約7割であった。目標の達成状況については、利用者のADL、福祉用具の貸与の状況、利用期間、モニタリング頻度による大きな違いは見られなかった。

以上より、福祉用具を利用することにより、自立支援や介護負担軽減、意欲の向上といった利用の目標が一定程度達成されていることが確認され、福祉用具の利用が、ADLの維持や生活における満足度の向上といった観点から、高齢者の自立支援に資するものである可能性が示唆された。

4.2 今後の課題

今後の課題として、以下のような対応や取り組みが必要と考えられる。

①介護サービスの効果の評価の困難さ

福祉用具貸与をはじめ、介護サービスの効果を客観的に評価することは、当該のサービスを利用していない場合との比較ができないため、困難である。本調査では、一般的な高齢者の ADL の低下の状況を傍証とするため、在宅生活を送る高齢者の ADL 変化に関する研究事例を参照した。サービス利用効果の評価を可能とするために、一般の高齢者について、ADL をはじめとする基本的な項目の変化に関するデータの整備が必要であると考えられる。

②調査データの有効活用と詳細分析

本調査では 4 ヶ月間の定点調査を行い、主に調査開始時点の ADL 得点に着目して、利用者の ADL、生活の状況、家族の介護負担の変化を分析した。利用開始時点での状態像によって、福祉用具を利用することによる変化の大きさが異なる場合があることが確認された。

本調査では、利用者の基本情報として、主介護者や居住形態、住宅改修の有無、疾患等について把握している。また、各調査時点での福祉用具の利用状況や、他サービスの利用頻度の変化等についても情報収集している。今後は、本調査で得られたデータを活用し、家族介護者の関わり、住宅改修の状況、福祉用具の利用状況との利用効果の関係や、他のサービスの利用状況の変化など、多面的な視点からの分析を行い、福祉用具の利用効果に影響を与える要因等を把握することが可能であると考えられる。例えば、ADL 等に顕著な改善が見られた利用者はどのような用具を使い、他サービス利用をしているのか等、個別事例を分析し、新たな仮説を立てることも有用である。

③福祉用具の利用効果に影響するサービスの質の評価指標の検討

振り返り調査からは、全体の 7 割の利用者において、自立度の向上や介護負担軽減などの変化が確認されているが、貸与している福祉用具の種類数、利用している期間の長さ、モニタリングの回数や頻度などと利用効果の関係について、明確な傾向を把握することはできなかった。

福祉用具の利用効果を高める要因としては、これらの指標で測定可能な「サービスの量」の多寡ではなく、利用者の身体状況や利用目標等に適合した福祉用具の選定に至るプロセスや、モニタリングの内容など、質的な側面が重要である可能性が示唆される。質的な側面を客観的に捉え、分析に活用するための検討が必要と考えられる。

④継続的調査の必要性

本調査では利用開始から 4 ヶ月、および利用開始後 6 ヶ月からの 4 ヶ月の定点調査を

行った。利用開始後 6 ヶ月時点のデータは、継続利用期間中にも関わらず、1 回目と 2 回目の中で値が変化する場合が見られ、初回の調査であることの影響が想定された。

今後は、利用開始後の経過月数の異なる時点から調査を開始し、初回調査の影響を確認することや、利用開始後 4 ヶ月から 6 ヶ月の間を補完するデータを収集すること、利用開始後 10 ヶ月以降のデータの収集、さらには、1 年後、2 年後など中長期的な変化を把握することも有用であると考えられる。

⑤データ収集、分析、活用の仕組みの確立

本調査では、極力、客観性が高く他の調査データとも比較可能な指標を用いて利用者の ADL や介護負担、生活の状況の変化を把握することを試みた。

今後も継続的なデータの蓄積と分析を行うために、本調査の結果を踏まえ、福祉用具の利用状況や、状態の変化を評価する際に測定すべき指標やデータ収集の手法等を整理し、継続的なデータ収集が可能な仕組みを整備することは有効であると考えられる。

また、蓄積したデータを分析し、福祉用具専門相談員が個々の利用者に適合した福祉用具の選定やサービスの質向上に活用するほか、利用者本人や家族に対して、利用状況や状態の変化などに基づき利用の効果を「見える化」して情報提供するなど、データの有効な活用方法も含めて、長期的な視点での検討が望まれる。

福祉用具の利用に関する効果研究事業
調査結果の概要

平成30年3月 発行

発行者 一般社団法人日本福祉用具供給協会

〒105-0013 東京都港区浜松町2-7-15

TEL 03-6721-5222

FAX 03-3434-3414

本事業は、平成29年度 老人保健事業推進費等補助金の助成を受け、行ったものです。